
2026年度 国家一般職
一般論文
講評&解答例



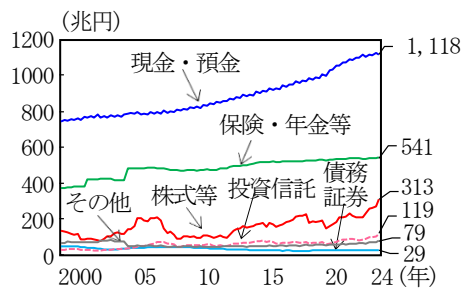
問 題

我が国では、官民が連携し成長と分配の好循環を目指す中、国民の安定的な金融資産の形成を実現するために様々な施策が行われているところである。

このような状況に関して、以下の資料①～⑤を踏まえて、次の(1)、(2)の問いに答えなさい。

- (1) 我が国の家計における金融資産の構成は、米国と比較すると、どのような特徴があるかを述べ、また、そのような金融資産の構成の問題点について、家計や企業への影響を視野に入れて述べなさい。
- (2) (1)を踏まえ、国民の安定的な金融資産の形成の実現に向けて、家計における金融資産の構成をどのようにすべきかを理由とともに記述した上で、我が国が行うべき取組について、あなたの考えを具体的に述べなさい。

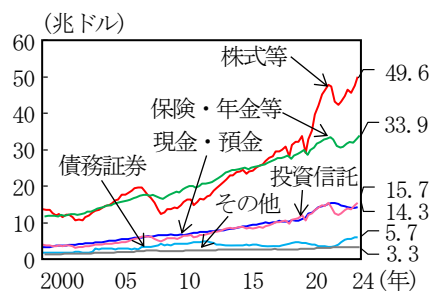
資料① 我が国の家計部門の金融資産別の残高



※ 投資信託とは、投資家から集めたお金を一つの大きな資金としてまとめ、運用の専門家が株式や債券などに投資・運用する商品である。

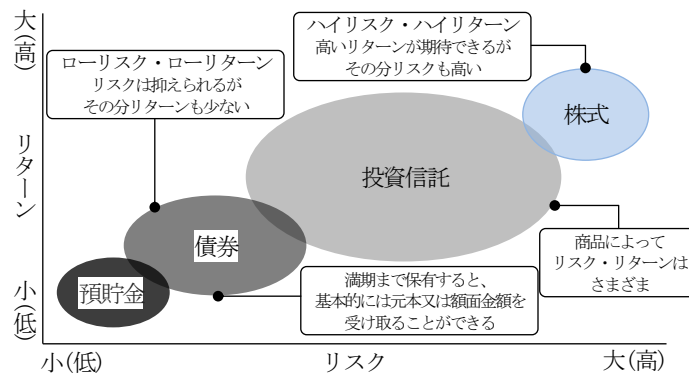
(内閣府「令和6年度経済財政白書」を基に作成)

資料② 米国の家計部門の金融資産別の残高



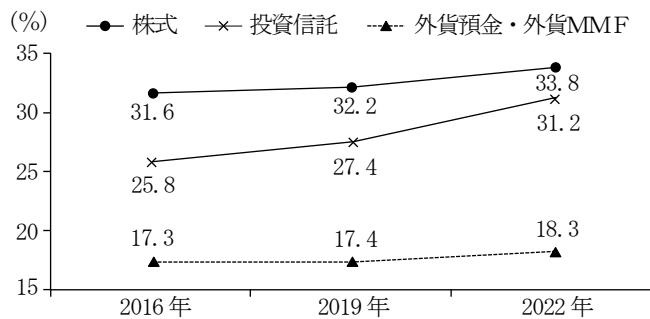
(内閣府「令和6年度経済財政白書」を基に作成)

資料③ リスクとリターンの関係（イメージ図）



（一般社団法人 全国銀行協会「資産形成のための基礎知識」を基に作成）

資料④ 金融商品を購入したことがある人の割合



※1 対象は、18～79歳の個人。

※2 外貨MMFとは、格付の高い外貨建ての短期証券に投資する投資信託である。

（金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」を基に作成）

資料⑤ 金融教育を受けた人の割合

(%)

2016 年	2019 年	2022 年
6.6	7.2	7.1

※1 対象は、18～79歳の個人。

※2 金融教育を受けた人とは、大学や勤務先等で、生活設計や家計管理についての授業などの『金融教育』を受ける機会があり、自分は受けたとする人である。

（金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」を基に作成）

論 点

(1)について

- 1 金融資産構成の日米比較
- 2 日本の金融資産構成の特徴に基づく、家計・企業それぞれに対する課題

(2)について

- 1 目指す家計の金融資産構成のあり方とその理由
- 2 1を目指すうえで現存する課題
- 3 2を踏まえた国として行うべき取組

解答例

(1)について

我が国の金融資産の構成を米国と比較すると、長期的に見て、現金・預金の比率が高く、株式や投資信託の比率が低いことが、資料①、②から読み取れる。

また、資料③によれば、預貯金はローリスク・ローリターンな資産とされ、株式はハイリスク・ハイリターンな資産とされる。我が国の金融資産が預貯金に偏り、株式が著しく少ないことは、企業への投資活動が十分になされず、長期にわたる企業活動の低迷とGDPの低成長をもたらしていると考ええる。また、預貯金は金利が低いこともあり、家計面では、インフレが進展する昨今の状況下での資産の目減りという問題が懸念される。

(2)について

資料③にある4種類の金融資産はリスクとリターンの面でメリット・デメリット双方があるため、これらのバランスが取れた資産構成を目指す必要がある。特に我が国の場合、「貯蓄から投資へ」の流れを推進する必要がある。なぜなら、インフレの進展が見込まれる現在の社会情勢下で、現金のまま保持していることによる目減りのリスクが以前より高まっているほか、AIや半導体など、様々な先端分野の企業への投資に回すことで、これらの企業のイノベーションの進展を図ることが重要となっているからである。

一方、これらを推進するうえではいくつかの課題がある。資料④にあるとおり、金融商品を購入したことがある人の割合は微増傾向にあるものの、株式や投資信託でも約3割にとどまり、これらのリスク面を懸念する人の多いことが予想される。また資料⑤からは、金融教育を受けた人の割合が近年7%程度で推移しており、若者から高齢者に至るまで、生活設計や家計管理に関する金融教育を受けおらず、現在の資産構成を維持することのリスクが十分に浸透していないと考えられる。

これを踏まえて、行政としては、世代に応じた金融教育の推進をすべきである。若者や現役世代に対しては、大学や職場での金融教育が必要となる。講義や企業研修などで、株や投資のメリットやリ

スクを正しく把握し、バランスのよい運用とは具体的にどのようなものかを若年層の段階から認知し、保有資産に応じた投資の促進を図る。また、高齢者は保有する金融資産が平均的に多いが、その多くが預貯金に回っている現状があるため、自分自身や子や孫世代のことを考慮した資産運用の必要性を認知してもらう必要がある。自治体、銀行や証券会社と協力のうえ、市役所や公民館など、市民に身近な場所で学べる機会を広く用意することが重要だろう。

これらの取組を通じて、バランスのよい金融資産の構成を図り、安定的な金融資産の形成を図る必要がある。

以 上

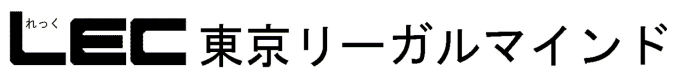
(約 1,060 字)

講 評

難易度：B [標準]

金融教育をテーマとした論題は2008年以来18年ぶりであるが、自治体での出題履歴がほぼゼロに等しいこともあり、論文として一般的なテーマではない。また、社会問題として認識している受験生も相当少数派であっただろう。ほぼ全ての受験生が、問題文を見た瞬間に意表を突かれたと思われる。一方、例年2～3個の資料が今年は5つと非常に多くなっており、問題意識も対策の方向性も明確なレールが与えられている。その意味では、中途半端に知識を備えているがゆえに書きにくい、ということが起きにくい。その意味では、書き方に迷いがちであった2025年課題（公共交通の衰退）に比べて、いざ書き出してみると設問指示どおりの普通の内容であれば書くことにそこまでの困難はなく、それで合格水準に達する問題である。

知識面ではほぼゼロに近い状態から書く、という意味ではほとんどの受験生は横一線である。ここで差がつくのは、資料にのっとった記述ができていることである。5つの資料の活用は必須である。(1)で金融資産の日米比較を行うため、資料①、②を用い、問題点は③を用いて指摘できるだろう。(2)で金融資産の目指す構成として資料③を再び用いることができる。そして、施策の方向性で資料④、⑤を用いるのが素直な記述のあり方だろう。アドバンテージを狙うなら、(1)は家計・企業における問題を近年の日本における課題と具体的に絡めること、(2)は対策としての金融教育を年代に応じて具体化させて述べられることだろう。



著作権者 株式会社東京リーガルマインド

(C) 2026 TOKYO LEGAL MIND K. K. , Printed in Japan

無断複製・無断転載・インターネット上への無断掲載等を禁じます。

KL25675